

基本目標3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

基本施策3-1 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

施策の方向性 次代の担い手である子どもが個性豊かに生きる力を伸ばすことができるよう、学校の教育環境等の整備に努める

参考指標と総合評価

指標項目	基準値	中間値	31年度目標値	総合評価
「子どもの教育に関することで悩んでいる人」の割合	42.4%	36.1%	中間値より減少	A

基準値：平成25年度秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（小学校児童の保護者）

中間値：平成29年度秋田市子ども・子育て支援に関する市民意識調査（小学校児童の保護者）

秋田市子ども・子育て会議委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	75%	25%	0%

【委員からの主な意見（要約）】

- スマホスタートが先にならないようブックスタート事業で親子のふれあいや会話が増えるように頑張って欲しい。
- スマホ等のネット利用、コンテンツ利用について、乳幼児・小学生・中学生・高校生の各年代に応じた保護者指導や園、学校関係者への情報提供も行っていただければと思う。
- 子どもが生きる力を伸ばすために、学校の教育環境を改善するのは大変重要なこと。また、もっと外部で活動することや農業体験をすることなどを取り入れる必要がある。メニューは沢山あるが、もっと基本的なところに力を入れて欲しい。
- スクールカウンセラーの必要性が今後さらに求められることから、力を入れて欲しい。
- スクールカウンセラーの配置や「心の教室相談員」の配置など、教育環境の整備は既に整っているため、評価のあり方の検討が必要と考える。

課題と今後の対応方針

道徳の時間の教科化や小学校における英語科の導入など、新学習指導要領の全面実施に向けた対応の充実を図る必要がある。今後も各校の実態に応じた授業改善と学習指導の充実が図られるよう、課題解決のための具体的な指導助言や、効果的で実効性のある研修の充実を図っていく。また、子どもの心に寄り添った教育相談の体制を整備するとともに、子どもの発達段階や各校の実情に応じた、豊かな心をはぐくむ体験的な活動の充実にも努めていく。

27～29年度の取組・事業

- 動物とのふれあいや飼育体験等の機会の提供
- 社会教育施設を活用した体験活動機会の提供
- 保育士体験事業の受け入れ
- 「はばたけ秋田っ子」教育推進事業
- 子どもの読書活動の推進
- 子ども読書活動推進事業
- ブックスタート推進事業
- 精神保健福祉相談・教育事業
- スクールカウンセラー配置事業
- 「心の教室相談員」配置事業
- 思春期講座
- 小学校フッ化物洗口事業
- 小・中学校情報教育環境の整備
- 学校訪問指導、教職員研修会の充実
- 学校評議員活用事業
- 通学区の弾力化

基本目標3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

基本施策3-2 家庭や地域の教育力の向上

施策の方向性 学校・家庭・地域の連携、協力のもと、家庭や地域の教育力を総合的に高め、社会全体の教育力の向上に取り組む

参考指標と総合評価

指標項目	基準値	中間値	31年度目標値	総合評価
①市民SC等が主催する家族や親子で参加する講座や事業の認知度	29.0%	78.3%	中間値より上昇	B
②児童育成クラブの活動回数	2,637回	2,197回	2,772回	

- ①基準値：平成24年度秋田市次世代育成支援に関する市民意識調査（小学校児童の保護者）
 ①中間値：平成29年度秋田市子ども・子育て支援に関する市民意識調査（小学校児童の保護者）
 ②基準値：平成25年度実績値
 ②中間値：平成28年度実績値

秋田市子ども・子育て会議委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	10%	90%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 子育ての悩みや家庭のあり方を相談できる場所があるのは保護者にとって有り難いこと、継続して欲しい。
- 最近、「子ども会」という言葉を耳にしなくなってきたように感じる。
- 担当課の横のつながりと連携を望む。
- 市民サービスセンターの中で相談や託児ができるようになれば、活用しやすいと思う。
- 時代の変化に合わせて、事業の廃止も検討する必要があると思う。

課題と今後の対応方針

市民サービスセンター等が主催する家族や親子で参加する講座や事業の認知度は向上したものの、少子化や共働き世帯の増加等により、各種事業への参加者が減少傾向にあることから、事業内容や実施方法の改善と充実に努めていく。また、児童育成クラブの活動回数が減少傾向にあり、地域の大人が参画する体制整備づくりが課題となっているほか、秋田市子ども会育成連絡協議会から多くの学区組織が離脱したため、組織の立て直しを図る必要がある。家庭や地域の教育力を高めるため、学校・家庭・地域の連携、協力のもと、相談事業の実施や子育てに関する学習機会の提供等に努めるとともに多様な体験活動や地域におけるスポーツ活動の推進を図っていく。

27～29年度の取組・事業

- 児童家庭相談、女性相談
- 家庭教育相談事業
- 乳幼児学級等
- 家庭教育学級
- 親のためのセミナー
- 放課後子ども教室推進事業（再掲）
- 子ども会世話人の活動支援
- 子ども会活動の表彰
- 世代間交流事業
- 老人保健福祉月間における小学校の取組
- 幼児スポーツ教室
- 総合型地域スポーツクラブの設立支援と育成
- スポーツ少年団の育成・支援
- 学校体育施設の開放事業
- 民生委員・児童委員活動推進事業

基本目標3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

基本施策3-3 青少年健全育成活動の推進

施策の方向性 子どもたちが有害情報等に巻き込まれることのないよう、地域が一体となって対策を進める

■参考指標と総合評価

指標項目	基準値	中間値	31年度目標値	総合評価
①巡視回数	109回	102回	110回	A
②広報啓発活動の実施回数	12回	18回	20回	

①②基準値 : 平成25年度実績値

①②中間値 : 平成29年度実績値

■秋田市子ども・子育て会議委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	90%	10%	0%

【委員からの主な意見(要約)】

- 概ね達成されているように思われる。
- SNS等のネットトラブルで事件に巻き込まれることのないように未然防止への努力をお願いします。
- 保育園、幼稚園、認定子ども園、小学校の時こそトラブルを発生させないような啓発活動をすべき。
- 今の時代、若い人たちへの様々な誘惑が多く、地域で子どもたちを守っていくことは大事なことです。

■課題と今後の対応方針

複雑化・深刻化するネットトラブルや女子高校生によるサービスの提供を売りにしたビジネスが広まっていることから、関係機関・団体等との連携を強化し、情報を共有しながら、環境浄化活動・巡回指導等を実施する。
また、研修会や協議会等を通じて、日々変化するネット環境に応じた指導資料の提供に努めるとともに、各園や学校、さらには家庭や地域が連携した啓発活動の推進を図る。

■27~29年度の実施・事業

- 情報モラル指導の充実
- 環境浄化活動
- 街頭巡回指導
- 少年相談活動
- 青少年健全育成広報活動
- 地区少年指導委員会活動

基本目標3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実

基本施策3-4 次代の親の育成

若年者の就職を支援するとともに、家庭を築き、子どもを生み育てたいと思う若者の希望を実現するための環境整備を進めるなど、次代の親の育成に取り組む

■参考指標と総合評価

指標項目	基準値	中間値	31年度目標値	総合評価
①新規高校卒業者の就職決定率	99.5%	100.0%	中間値(100%)を維持	B
②正規雇用転換者数	—	252人	累計1,200人(30年度まで)	
③「父親で育児・家事をしている人」の割合	—	74.0%	中間値より上昇	

①基準値：平成25年度実績値

①中間値：平成28年度実績値

②中間値：平成28年度実績値

③中間値：平成29年度秋田市子ども・子育て支援に関する市民意識調査（就学前児童の保護者）

■秋田市子ども・子育て会議委員による評価・意見

評価	A	B	C
割合	10%	85%	5%

【委員からの主な意見(要約)】

- 一朝一夕には成果は厳しいと思うが、地道な努力の継続と効果的な事業をお願いする。
- 家庭を築くには、まず就職・職があることが第一のため、地域に根ざした働ける場所を確保できるよう期待したい。
- 就労については、経済全体の問題なので小さい目標は達成しにくいと思う。
- 結婚についても、個人の価値観や、外部要因が大きいため、なかなか結果を出すのは困難だと感じる。
- 若者たちの県外就職率も高くなっていく傾向の中で、婚活は難しいと感じるため、若者が県内に留まる手立てに期待したい。
- 「イクメン」は増えたと感じる。
- それぞれの事業が横のつながりをもって事業を進めて欲しい。
- シングルズカフェ秋田について、対象年齢を40歳以上に引き上げた方が良くと思われる。

■課題と今後の対応方針

平成28年度からアンダー35正社員化促進事業を実施しているところであり、今後も制度の活用を働きかけるとともに、企業の要望や出産年齢の上昇傾向を踏まえ、対象年齢の引き上げなどさらなる制度の拡充について検討し、引き続き正規雇用転換の促進を図っていく。また、啓発活動を通じて男女共生意識の浸透は進んできているが、家事育児の分担や各種団体等役員への就任などの実態では旧来の性別役割分担が残っているため、引き続き男女共生意識や育児参加の啓発に向けた取組を実施していく。

■27~29年度の取組・事業

- 若年者就業支援事業
- 若年者正規雇用促進事業（27年度末まで）
- あきた結婚支援センターとの連携による結婚支援
- 男女共生意識の啓発
- 父親の育児参加の啓発
- 両親学級（産前・産後サポート事業）（再掲）
- ふたりの出会い応援事業（シングルズカフェ秋田）（28年度から）
- アンダー35正社員化促進事業（28年度から）

平成27年まで実施していた若年者正規雇用促進事業は、平成28年度より「アンダー35正社員化促進事業」に移行